

資格制度改革 プロジェクト

1. ITコーディネータの更なる飛躍に向けて

会長 播磨 崇

2. 「資格認定制度の改定」について

～新ケース研修改定概要～

事務局部長 鈴木 修

3. 3年で自立できるITコーディネータの育成を目指して

～新たにケース研修後に「フォローアップ研修」を導入～

事務局部長 前田 信太郎

4. ケース研修の改定にあたって

「研修改革へのアドバイス」

・武蔵大学 経済学部教授 松島 桂樹氏

《寄稿》「ITコーディネータの新しい人材育成・研修体系を目指して」

・GKI代表 住 泰一郎氏

5. 新制度に関する疑問・質問

～皆様からの質問にお答えします～

ITコーディネータの 更なる飛躍に向けて

IT コーディネータ協会 会長

播磨 崇

昨年 12 月に IT コーディネータ全体の実践力のさらなる強化策として新制度を発表しました。その中で、特に中小企業を支援する IT コーディネータについて言及しています。このねらいは、中小企業が抱えている経営課題を真に理解し、新たな IT 潮流の積極的な利活用を通じ、中小企業の経営改革を支援する人材として IT コーディネータを質・量ともに増強するための「人材育成施策と研修体系の改革」を推進することです。

現在、2012 年度より「新研修体系」を実現するための準備を、協会を挙げて取り組んでいます。これから IT コーディネータの資格を取得する人に対しては、「如何に早く IT コーディネータとしての実力を付けて貰うか」また、IT コーディネータになった方には「実践力を発揮できるようにするためにはどのような研修や仕組みが必要か」等についてベテラン ITC や外部の有識者のお力も借りて議論を深めています。資格認定の柱である「ケース研修」の内容を大きく改めよりチャレンジしやすい資格にするとともに、資格認定後は「継続学習」と「実務活動」を通じ実践力を高めていく仕組が新しい IT コーディネータ制度の魅力であり、強みであるようにしたいと思います。

内容の検討と並行して研修実施の仕組についても新たな試みを行います。具体的には全国の ITC 届出組織に ITCA と協同して研修の実施に参画して貰い、地域のニーズに合った研修の提供を目指すものです。着任以来各地の ITC と交流し、届出組織が「知のネットワーク」の中核となりスキル研鑽や実務活動の活性化を推進している素晴らしい実例を目の当たりにしました。ケース研修開催での協力を皮切りに届出組織との連携を一層強めて行きます。

会長就任後、ITC が更に飛躍するためには「得意技の強みの発揮」「地域を超えた連携の強化」「IT の技術進歩への対応」が必要であると述べて来ました。今回の改革は第一歩であり、皆様のご理解とご協力をいただきながら更なる飛躍に向けての取り組みを推進していきます。

資格制度改革プロジェクト

2.「資格認定制度の改定」について

～新ケース研修改定概要～

事務局部長 鈴木 修

はじめに

今回の「資格認定制度の改定」は、時代の要求に合わせて「資格認定制度」だけでなく、協会の在り方も大きく変化しようとする施策です。その第一歩として、ITC協会としてのコア・コンピタンスである「ケース研修」とそれに続く「継続研修」を大幅に改定します。これにより、ITコーディネータ（以下ITC）の仲間を増やし、中小企業を支援する「より実践力のあるITC」を育てたいと考えています。また、今まで、協会が行っていた主催研修を広く「届出組織」に行っていただくことにより、各地域での「ITC人材の育成」ならびに「知のネットワーク」の確立を進めたいと考えています。（「図-1.新制度概念図」参照）

新ITコーディネータ資格認定・育成制度について

今回の改定のポイントを以下に説明します。

(1) 資格認定

（図-1.）に示しましたように「資格認定」については「ITC試験合格とケース研修修了」という枠組みは変わりません。ただし、ケース研修の内容が大きく変わります。従来ケース研修は、15日間の集合研修でしたが今回の変更により「6日間の集合研修と8時間（程度）のeラーニング」になります。つまり、研修の期間は短くなりますが、履修内容については新プロセス・ガイド・ライン（v2.0）に沿った内容になり、「IT経営認識プロセス」も加わり、従来通り「経営戦略フェーズ」から「ITサービス活用フェーズ」までを一貫通貫で学びます。

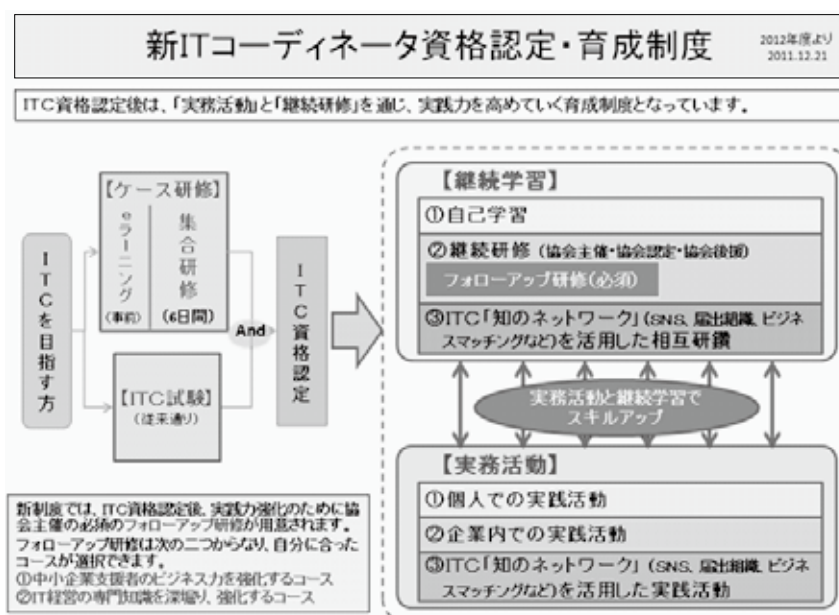


図-1. 新制度概念図

また、ITCにとって重要な「ファシリテーション」についてもこの研修を通して学んでいただくことになります。「図-2.ケース研修カリキュラム（案）」をご覧ください。

今回の変更は「eラーニング」と「集合研修」及び「自己学習」というブレンド研修を採用していることが大きな特徴になります（「図-3.学習サイクル」参照）。

項目	内 容			
実施形態	・ 週末（土日1+2+2+1）、または平日（月火または水木1+2+2+1）			
目 標	・ ケース研修を通じてIT経営実践プロセス（ITC-PGL）を理解する			
研修手法	- 講義 - ケーススタディ（課題解決のためのフレームを提示し、それを活用したグループワーク） - ITC-PGLの基本理解を中心にするが、自ら考える場面をおこなう。 - 課題を通じて、受講者全員が必ず会議のまとめ役を経験する。 - 修了時には講師による個人面談、今後へのアドバイスを行う			
対象プロセス	- IT経営認識プロセス - IT経営実践プロセス（経営戦略～IT戦略策定～IT資源調達～IT導入～ITサービス活用）			
ケース	・ 同一ケースの一貫学習（受講者が理解しやすい一般的な業界）			
構 成		午前（9:30～12:00）	午後Ⅰ（13:00～15:30）	午後Ⅱ（15:30～18:00）
	第1日目	ファシリテーション	IT経営認識プロセス課題	IT経営認識プロセス課題
	第2日目	経営戦略フェーズ課題	経営戦略フェーズ課題	経営戦略フェーズ課題
	第3日目	経営戦略フェーズ課題	経営戦略フェーズ課題	経営戦略フェーズ課題
	第4日目	IT戦略策定フェーズ課題	IT戦略策定フェーズ課題	IT戦略策定フェーズ課題
	第5日目	IT戦略策定フェーズ課題	IT資源調達フェーズ課題	IT資源調達フェーズ課題
	第6日目	IT導入フェーズ課題	ITサービス活用フェーズ課題	修了確認・面談

図-2. ケース研修カリキュラム（案）

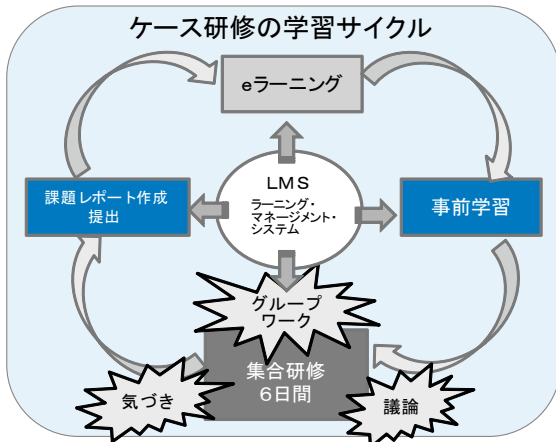


図-3. 学習サイクル

eラーニングの導入に伴いLMS（ラーニング・マネジメント・システム）という研修運用システムの環境を整えます。ここではインストラクターと受講生のSNSコミュニティを形成して、集合研修以外でも質疑応答ができ、レポートの提出などもここで行われます。そして、eラーニングはタブレット端末での学習も可能にする予定です。

また、eラーニングには章や節毎に簡単なテストが用意されているので、受講生は自らの知識の習得状況を把握できます。これによって、インストラクターは受講生毎の学習支援が可能になります。従って、インストラクターの方も従来型のインストラクターではなく、メンター的な役割が要求されます。

(2) 継続学習について

継続学習の詳細については、後ほどご説明いたしますが、ここでは「ケース研修」と「継続学習」の位置づけについてご説明します。

今回の改革では、継続学習のうち協会が主催する研修において、「中小企業ビジネス支援研修コース」と「IT経営プロセス実務研修コース」の二つのコースを準備いたします。前者は、主として、中小企業支援を目指す独立系ITCの方や地域の中小ITベンダー企業に属する方に受けていただきたい実践的なコースです。後者は、大手ITベンダー企業やユーザー

企業に属する方向けのコースです。

また、全てのITC向けに「ITCコアスキル研修コース」があります。これらの3つのコースを合わせて「(仮称) フォローアップ研修」と呼び、今回の新しいケース研修を受講された方々には、必修研修として3日分程度の研修を選択受講していただく

仕組みとします。このフォローアップ研修は、最初の資格更新までに受講する義務がありますが、より実践的な研修を準備しています。

新たな試み (ケース研修のオープン化)

もうひとつの協会のねらいとして、「地域の届出組織との新たな連携」施策があります。(図4参照)。これは、ITC人材の認定・育成については、ITC協会だけでなく各地で活躍されているITC及び届出組織の皆様にご協力をいただき、ともに関わっていただきたいという考えです。

具体的には以下のようなことを施

策として進めたいと思います。

1. ケース研修の改定に合わせて、各届出組織に「ケース研修」を実施していただく。協会は教材の企画・開発、及びeラーニングの環境を整備し、提供する。
2. 継続研修を通じた「実践力あるITC育成」にもご協力いただく。フォローアップ研修の実施、インターン制度、ビジネスマッチングでの協力体制。知のネットワークの中核としての活動。

その効果としては以下のことを期待しています。

- ① 届出組織活動の活性化・財務基盤強化
- ② 届出組織とITC協会の事業連携強化
- ③ 各地でのキメの細かい対応により、ITC資格取得者の増加
- ④ 実践力のある中小企業支援者の増大

今後は、各地の届出組織とITC協会が一体となって、優秀なITCを多く輩出し、各地の実態を踏まえた人材育成、ビジネス支援を行っていきたいと考えています。

ぜひとも、本施策にご理解を賜り、ともに日本の中小企業支援を通して社会に貢献していきたいと思っています。

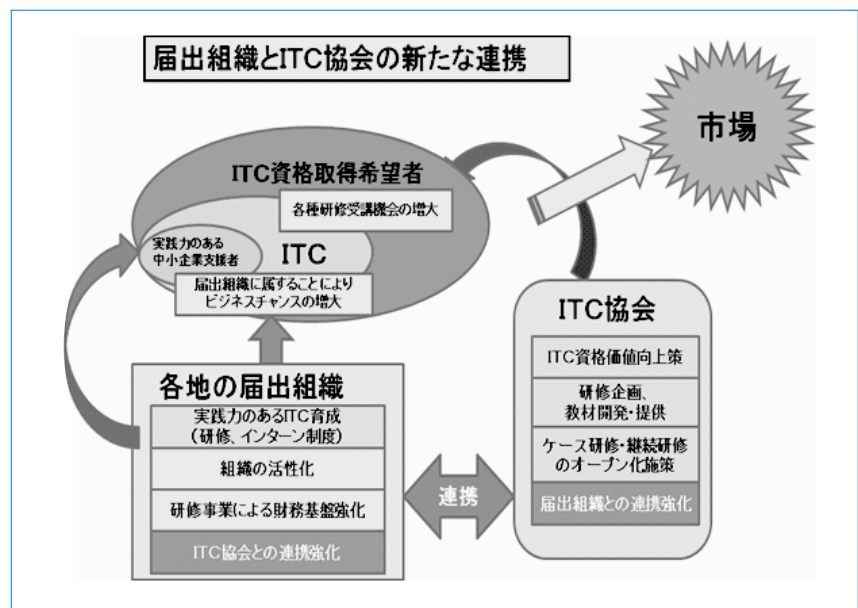


図-4. 届出組織とITC協会の新たな連携

資格制度改革プロジェクト

3. 3年で自立できるITコーディネータの育成を目指して

～新たにケース研修後に「フォローアップ研修」を導入～ 事務局部長 前田 信太郎

ITC制度の特徴に、ITCは常に最新のIT経営に関するスキルを磨き、実務活動によるキャリアを重ね、実践力を強化するという育成の仕組みがあります。継続学習は、この実践力を学習活動により磨く仕組みで、グループ勉強会などの自己学習と継続研修に大きく分類されます。

継続研修も、主催者によって図5のように3つの種類があり、ITCはこれから任意の研修を受講し、知識ポイントを蓄積するなかで、実践力を高めることになっています。

開催形態	内 容
協会主催研修	その名の通り、協会が目的を持って開催する研修で、年1回のITCカンファレンスもその一つです。eラーニングを含め、年間のべ4500名が受講しています。
協会認定研修	I P A（情報処理振興機構）、J I S A（情報サービス産業協会）、J U A S（日本情報システム・ユーザー協会）、民間研修機関などが主催する研修を、その内容を審査したうえで協会が認定する研修を示します。2011年度は、不景気と震災の影響がありましたが、約120回の開催がありました。
協会後援研修	届出組織主催や、各種資格者団体、学会など関連他機関などが主催し、協会が後援・共催・協賛を行う研修です。セミナー方式が多く、年間で約300回のセミナーが開かれています。

図-5. ITコーディネータの継続研修

2012年度よりの改定

今回の改定は、より実践力をもったITCが3年を目途に自立できるようにするため、協会が育成について方向性を明確にするとする点があげられます。このため、これまでは自由に選択、場合によって受講しなくても済んだ協会主催研修について、本人の目標に応じた選択コースを準備し、ITC資格取得後指定期間内で受講を必修化することにあります。

今回の資格認定用ケース研修の制度変更は、実践力のある中小企業支援人材をもっと増やしてほしいという、社会からの要請に応えるものです。また、多くを占める企業内ITCにとっては、大規模システム構築などを手掛けることも多く、IT経営プロセスをきちんと実行できることが求められますし、クラウド環境に変革する時代に対応できる付加価値人材が求められています。

このため、ITC資格取得後、最初の資格更新までに、「フォローアップ研修」として、所定の単位（知識ポイント）を取得していただくこととなります。

その他、これまでカリキュラム体系が明確でなかった点を改め、図6のようなカリキュラムの中で個別の研修コースを位置づけ、ITCの受講目標にあった研修が提供できるようにしていきます。

フォローアップ研修の内容

フォローアップ研修は、具体的には以下3コースを計画しており、中小企業支援の独立系ITC、企業内ITC、それぞれに人材育成目標を掲げています。

1. ITCコアスキル研修コース
(全ITC向け)

中小企業ビジネス支援研修コース、IT経営プロセス実務研修コース選択の前に、全ての人に受講していただくコースで、eラーニングでの実施を計画しています。

<受講者のKGI>

- ・企業を取り巻く環境変化の予兆を捉え、企業の変革を促すには、ITC自身の気づきが重要です。このため、ITCとしての心構えを身につけていただく講話を中心に構成します。

2. 中小企業ビジネス支援研修コース
(特に、独立系ITC、中小企業支援、起業を目指す方向向け)

独立系のITCにとっては、様々な業種・業態、成熟度も異なる企業を手掛けるなかで、様々なタイプの経営者と面談し、その企業の課題を適切に判断し、解決に向けた支援能力が求められます。このため、以下のような能力向上を目指しています。

<受講者のKGI>

- ・中小企業ビジネス支援活動における実務プロセスや実践スキルのつぼは何かを理解する。
- ・「IT経営力大賞」受賞企業等の具体的事例を基にして演習を行い、中小企業経営の現場を理解する。
- ・経営者との信頼関係を築き、経営課題を引き出し、ステイクホルダーの意見をまとめ、説得力のあるプレゼンを行うためのコミュニケーション力を身につける。
- ・業種別の複数コースから選択し、各業種や業態における課題解決手法を学び、企業の成熟度に合わせた提案力を身につける。

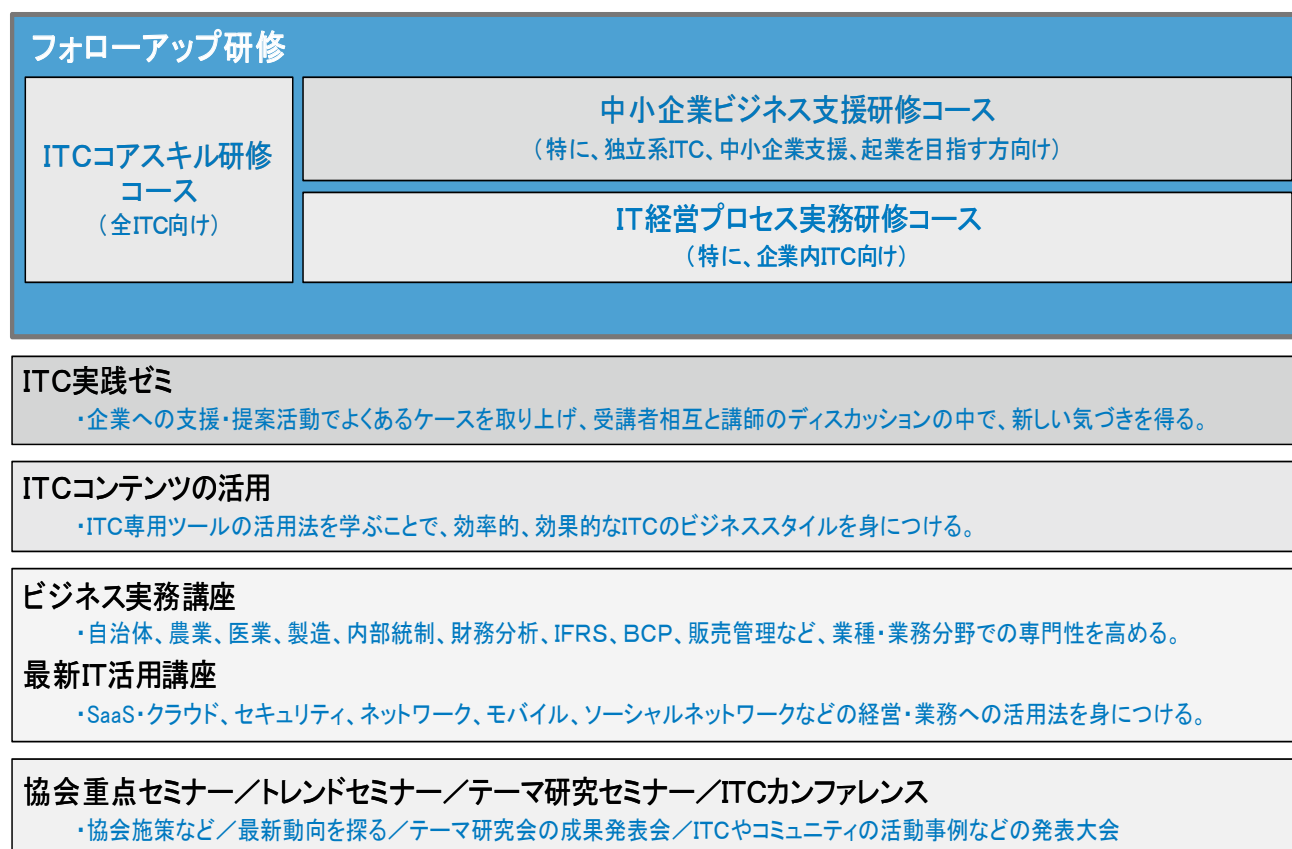


図-6. 2012年度からの協会主催研修カリキュラム体系

3. IT経営プロセス実務研修コース (特に、企業内ITC向け)

企業内ITコーディネータは、営業、SE、PM、サービスマネージャなど、与えられた業務に留まることなく、経営者の立場で考え、全体の業務を俯瞰した中で自身の能力に付加価値をつけて行くことが求められます。このため、IT経営プロセスの実務能力醸成を目指しています。

<受講者のKGI>

- ・企業で頼りにされるITCの付加価値は何か、具体的な事例を基に演習を行い、これまでの業務の取り組み方を見直し、実践力を身につける。
- ・IT経営プロセスを深掘し、ITCコンテンツも活用しながら、効率的、効果的な業務の進め方を身につける。

なお、フォローアップ研修は、2012年度以降ケース研修が修了したITコーディネータは選択必修となりますが、既存のITコーディネータの受講も推奨するものです。

4. ケース研修の改定にあたって

「研修改革へのアドバイス」・武蔵大学 経済学部教授 松島 桂樹氏
 «寄稿» 「ITコーディネータの新しい人材育成・研修体系を目指して」・GKI代表 住 泰一郎氏

研修改革へのアドバイス

今回のケース研修改革に、第三者的な立場で「検討会」に参加いただいている武蔵大学の松島桂樹教授から貴重なご意見・アドバイスをいた

だいています。検討会議のご発言から少しご紹介させていただきます。
 (文責：事務局 鈴木 修)

資格制度改革プロジェクト

「研修改革へのアドバイス」

- ・教育・研修の議論ではコンテンツ中心の議論になり「how to Teach」を論ずることが少ないが、本当は重要なポイント。受講者も受講する前はコンテンツ(カリキュラム)を重視するが、受講後の評価は教え方が記憶に残る。また、盛りだくさん過ぎる研修は好ましくない。
- ・今日ではファシリテーション(対比はインストラクション)が重要視されている。教えるのでなく受講生の理解や成長を引き出すのが良いとされる。ある統計によると学生の成長度、満足度には学生のアクションの質と量との相関がある。大学でゼミを成功させるのは授業の仕掛けや裏方重視(事前の準備をしたり、個々の

・武蔵大学 経済学部教授 松島 桂樹氏

- 学生に目配りしたり授業そのものでないところの活動をしっかり行う)の教員である。
- ・研修にホームページの立上げを自分で行うことを入れれば ITC として企業を支援する時に役立つ。「新しい道具を使える ITC」は研修の売物になりうる。
- ・今日では自分なりの who's who が財産になる。ケース研修受講者同士の同期会などのコミュニティも受講者任せでなく協会が後押ししても良いのではないか。
- ・大学で、グループディスカッションをフォーマルにやる(議長がいて会議を回す)試みをしている。これで学生の能力が確実に向上している。

《寄稿》「IT コーディネータの新しい人材育成・研修体系を目指して」・GKI 代表 住 泰一郎氏

近年、教育の現場においても、OJT と合わせて集合研修、e ラーニングを併用した育成事例が増えてきました。しかし、それら手段を有効に組み合わせ、計画的に内容・運営を改善していく活動がどれだけなされてきたでしょうか？

又、学習スタイルの多様化により、座学のような一報通行での学習形態のみならず、SNS 等を利用した双方向型 e ラーニングも展開する事ができるようになりましたが、果たして、各種研修目的を精査した上で、最も効果的な内容とタイミングで e ラーニングが選択されているのでしょうか？

私たちは選択肢が増えたがために表面化しているこれら課題に対して、育成の本質を考えた学習環境設計と運営設計が必要不可欠ではないかと常に考えています。

今回 IT コーディネータ協会(以下 ITCA)で推進している人材育成・研修体系および資格取得制度の改定プロジェクトは、当にこの課題に対して正面から取り組んでいる事例といえます。

IT コーディネータ(以下 ITC)が関わる企業経営層は、業務効率化に IT を利用するというフェーズから、経営自体を IT で推進する時代になった為に、様々な分野にて IT 導入の可能性を検討しています。その方々を支える ITC は、今後更に経営と IT 双方の視点を駆使し、企業経営層を支援することが求められています。このような時代背景もあり、ITC の人材育成、研修体系は時代に応じた変化および今後の計画的更新が必要となりました。

今回のプロジェクトでは新たに研修共通設計プロセスを導入し、各界の有見識者の意見も交え、様々な角度から検討しています。この内容も踏まえた共通設計書は、研修体系、研修形態、コース構造や教材内容、及び運営指針までを網羅し、導入以降についても内容改訂、運用改善を行うための羅針盤となります。

この共通設計書を踏まえた研修開発を各分野にて活躍されている ITC の方々が行うことによって、プロセスガイドラインに基づきながらも実践的で、かつ、改善可能な研修が提供されるようになって考えています。

また、新たに導入する LMS (Learning Management System) は、e ラーニング利用のみならず、今後の ITC の学習・実務活動を支える「知のネットワーク」形成のための統合育成プラットフォームに昇華させることを考えています。

今回の改革は、今日求められる ITC 育成を実現する第一歩であると考えています。ご縁があって、この意義あるプロジェクトの事務局業務の一部をお手伝いすることになりました。本 PJ の成功に向けて全力投球し、GKI として、今後も「学習環境」デザインを推進していく所存です。

=====

ケース研修改革プロジェクト事務局支援グループ
GKI 人材育成コンサルタント 代表 住 泰一郎
お問い合わせ先: sumi.taiichiro@g-k-i.net

5. 新制度に関する疑問・質問

～皆様からの質問にお答えします～

【資格認定制度に関して】	
ITC 資格認定はやはり試験合格とケース研修修了が条件ですか？	・ 資格認定の条件は変わりません。
今回の改定で「経済産業省推進資格」は維持されますか？	・ はい。経済産業省には今回の改定について説明・了承済みです。
従来のケース研修と何がどう変わったのですか？	・ 15 日間、50 万円の研修が 6 日間の集合研修と約 8 時間の e ラーニングで 20 万円になりました。ただし、資格認定後最初の資格更新までにフォローアップ研修(選択必修)を受講していただくことになります。
ケース研修を開催する地域(場所)はどうなりますか？	・ 現在のところ、札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、松江、松山、福岡、沖縄など従来と同じ地域で実施する予定です。
ケース研修の開催パターンを教えてください。	・ 例えば、週末コースでは、土曜日に 1 日、翌週の土日 2 日間、翌週の土日 2 日間、さらに翌週の土曜日などというパターンを考えています。e ラーニングは集合研修開始の 2 週間前から受講できるようにします。
【継続研修に関して】	
一部の継続研修が必修になったと聞きましたが、どのような制度になったのですか？	・ 新ケース研修を受講された方は、ITC の資格認定後、最初の資格更新時までに協会の指定する「フォローアップ研修(選択必修)」を修了する必要があります。フォローアップ研修は 3 コース(1 日コースを 3 つ程度)を受講していただきます。選ぶコースによっては費用が異なりますが、9 万～10 万円程度を予定しています。
フォローアップ研修を所定の期間内で受講することができないとどうなりますか？	・ それまでに事務局としてフォローしますが、それでも修了が確認できない場合は資格失効となります。
私は ITC ですが、フォローアップ研修を受けなければなりませんか？	・ 2011 年度までのケース研修を受講された方には受講義務はありません。今後、フォローアップ研修を含めて継続研修を充実しますので、是非ご期待ください。
継続研修の中身が変わるということですが、ITC にとって何かメリットがありますか？	・ 継続研修を実践力体系に則して ITC の皆さんに役立つ研修を提供します。今まで以上に「実践力」を中心にした研修を準備いたします。
なぜ 2 つのコースを作ったのですか？	・ ITC には企業内で活躍されている ITC と独立系の ITC の方がいます。ITC としてこの資格をどのように活用するかによって、ITC の実践力の内容が変わり、身につけるスキルも違ってきます。そのため、それを明確化して意識的に必要なスキルを早く身につけていただき ITC として活躍していただくためにコースを分けました。
フォローアップ研修の「中小企業ビジネス支援研修コース」とはどのようなものですか？	・ 中小企業を支援する ITC の方が身につけるべきスキルを中心にカリキュラムを組んでいます。独立系 ITC や中小企業を支援している IT ベンダー企業の方のコースです。「企業経営者と話のできる ITC」を目指します。
フォローアップ研修の「IT 経営プロセス実務研修コース」とはどのようなものですか？	・ 主に企業内 ITC の方に受講していただきたいコースです。例えば、企業で営業職の ITC が自らの仕事に如何に付加価値を付けて業績を伸ばすか等、「事例」を中心にした研修を準備します。また、IT 経営プロセスを深掘した研修もあります。
【その他】	
届出組織の代表ですが、ケース研修をオープンにするというのですが、我々にもケース研修をやらせてくれるのですか？そのための条件はどんなものですか？	・ オープン化を進めます。届出組織にもある一定の条件をクリアしていただければ、ケース研修自体を開催していただきます。今回はまず「法人格」のある届出組織にご連絡しました。
新しいケース研修のインストラクターになりたいのですが、何か研修を受ける必要がありますか？	・ インストラクター養成の研修コースを立ち上げます。まず、4 月、5 月に予定しています。詳細は別途ご案内します。
新ケース研修の e ラーニングの環境としてどんな設備が必要ですか？	・ インターネットに接続したパソコンがあれば e ラーニングを受講できるようにします。また、タブレット端末でも受講できるように計画しています。
地方にいと継続研修が受けられません。何か救済策はありますか？	・ フォローアップ研修は、地方でも多く開催する予定です。また、今後は e ラーニングも準備します。